

ジョルダン ビジネスレポート

2021.10.1 ▶▶ 2022.9.30



JORUDAN

ウィズコロナ社会にふさわしい

新たな付加価値の創出により

「移動に関するNo.1 ICTカンパニー」を目指す

ソフトウェア事業の大幅な伸びにより

売上が増加

営業損失計上するも

経常・最終損益では2桁増益に

2022年9月期の連結業績は、売上高では乗換案内事業が減少したもののソフトウェア事業が大きく増加したことなどにより、全体として前期に比べ微増となりました。利益面では、利益率の高い事業の売上高が減少したこと、今後の事業展開を見据えた費用が増加したことなどがあり営業損失を計上しましたが、為替差益の大幅な増加や実証実験に伴う補助金など助成金収入の増加などから経常段階では前期比2桁の増益となりました。また、これらの影響により最終利益として65百万円の黒字を確保し、こちらも2桁増益となりました。

「乗換案内」の事業推進とともに

モバイルチケットを含むMaaS事業・

自治体向けクラウドサービスを強化

「乗換案内」の各種インターネットサービスについては、現状ではコロナ禍以前の水準には戻っていないものの、月間検索回数が2億400万回（2022年5月）、有料会員数・取り放題サービス等の月間利用者数が合計25万人（2022年3月）と、多くの方々に広くご利用いただくサービスとして定着していると考えています。人々の移動需要の本格回復に伴い、今後は有料会員数の下げ止まり・検索回数のさらなる回復も見込んでいます。

モバイルチケットについては、種類・販売数とも着実に増加しています。当社が採用する英国Masabi社のモバイルチケットサービス「Justride」は、ニューヨークやボストン、ロンドンといった海外の大都市圏における公共交通機関への多くの導入実績を持ち、特にセキュリティや速度面での性能が高く評価されています。当社としては、国内での一層のモバイルチケット普及を図り、改札機器メーカーとの連携によりJustrideの二次元コードに対応する機器の開発に取り組むとともに、今後も当社が培ってきたノウハウとモバイルチケットにおける高い技術性能、導入による利用者・事業者双方のメリットなどについて広く発信してまいります。これにより、モバイルチケットの導入・利用をさらに拡大していきたいと考えています。また、当期における大きな動きとして、琉球

銀行と連携協定を締結しました。沖縄県内の公共交通機関の乗車券や観光施設の入場券などの電子チケット化を推進し、沖縄県の観光振興、観光客及び沖縄県民の利便性の向上を目指します。さらに、観光庁の事業として採択された「熱海観光消費促進プラットフォーム構築実証事業」の中で、熱海市で2021年12月から2022年2月まで実施した「あいのり」タクシー実証実験について、2022年11月より2回目の実証実験を開始しました。

子会社のJ MaaSでは、SaaS型モデルの展開として、京浜急行電鉄が運営する観光型MaaS「三浦COCOON」に向け、モバイルチケット機能などの提供を開始しました。チケット・予約の機能を拡充し、京浜急行電鉄の沿線エリアマーケティングを支援しています。

モバイルチケットとは異なるアプローチとして展開する自治体向けクラウドサービスでは、福島県白河市の coworkingスペース「ラ・クリエーションプラス」で「Jorudan Style 3.1」による、予約管理・顔認証を用いた入出管理システムの運用を開始しました。「Jorudan Style 3.1」は、まちづくりクラウドサービスとして、バスや鉄道など公共交通への乗車、各種施設への入退出、そこに至るまでの検索・予約・決済をワンストップで実現するサービスです。顔認証においては、自社開発によるエッジソリューションやクラウドサービスと顔認証サービスを連携させ、非接触による高度な認証を行うことが可能です。非対面・非接触の来客対応、人手不足対応、施設利用管理の効率化など地域における課題解決に貢献することで、自治体や交通事業者、各種施設への導入を進めていく方針です。

当社グループとしては、引き続き「乗換案内」の機能強化により事業を推進するとともにMaaS事業、自治体向けクラウドサービスの展開を積極的に進め、ウィズコロナ社会における人々の生活や企業の活動を支援するサービス提供を行うことで収益確保を図るとともに、新しい事業の柱となり得るビジネスモデルの構築を目指してまいります。

なお、すでにスタートしている2023年9月期については、社会的にもウィズコロナの新たな段階へと移行が進行する中、当社グループの注力分野である交通サービスの領域においても事業の拡大・進展が期待できる状況となっており、これらを踏まえ、売上高28億円、営業利益130百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円と増収増益を見込んでいます。

連結財務諸表ダイジェスト

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 2021年9月30日	当連結会計年度 2022年9月30日
資産の部		
流動資産	4,366,197	4,456,386
固定資産	1,249,522	1,365,655
資産合計	5,615,720	5,822,041
負債の部		
流動負債	648,367	830,173
固定負債	32,487	22,447
負債合計	680,854	852,620
純資産の部		
純資産合計	4,934,866	4,969,421
負債・純資産合計	5,615,720	5,822,041

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	132,641	256,081
投資活動による キャッシュ・フロー	△250,079	△344,684
財務活動による キャッシュ・フロー	70,071	△70,661
現金及び現金同等物の 期末残高	3,606,227	3,602,502

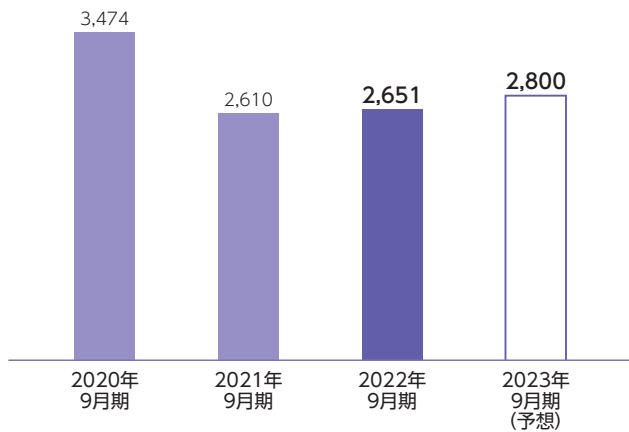
連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	2,610,149	2,651,761
売上原価	1,322,142	1,392,834
売上総利益	1,288,006	1,258,927
販売費及び一般管理費	1,199,474	1,294,405
営業利益又は営業損失(△)	88,531	△35,478
営業外収益	65,753	240,918
営業外費用	2,556	9,265
経常利益	151,728	196,174
特別損失	36,875	55,037
税金等調整前当期純利益	114,853	141,137
法人税等合計	69,233	89,461
当期純利益	45,619	51,675
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△2,910	△13,759
親会社株主に帰属する 当期純利益	48,530	65,435

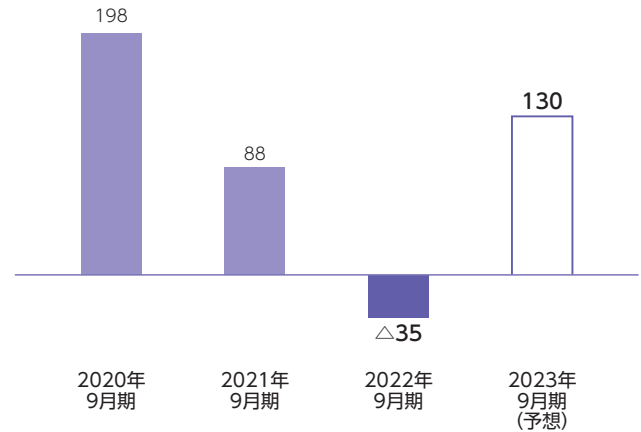
売上高

(単位：百万円)



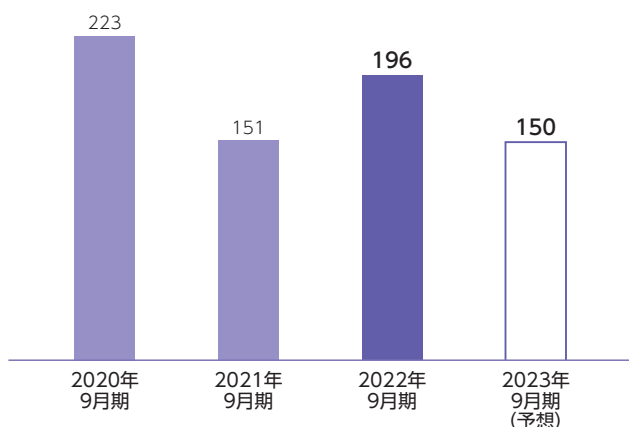
営業利益

(単位：百万円)



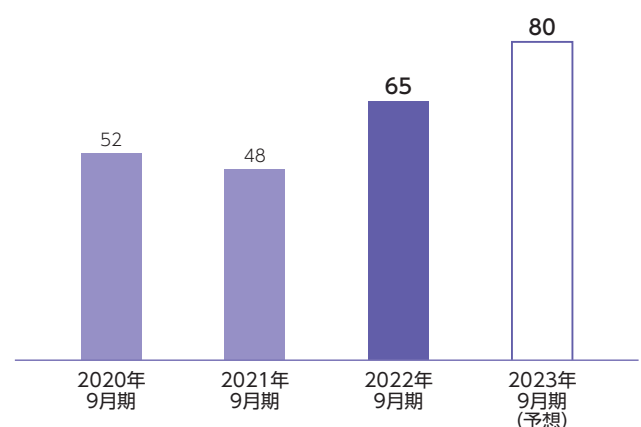
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



(注) 2022年9月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

初音ミク「マジカルミライ」で、「乗換案内」アプリを利用したクイズ企画を開催し、コラボテーマを配信

初音ミク「マジカルミライ」10th Anniversaryにおいて、「乗換案内」アプリを利用した「解き進め! マジカルミライクイズ」企画を開催し、「初音ミク」をはじめとするピアプロキャラクターズ「鏡音リン・鏡音レン」「巡音ルカ」「MEIKO」「KAITO」のコラボテーマの配信を行いました。「解き進め! マジカルミライクイズ」は、「乗換案内」アプリを使って会場内に散りばめられたQRコードを探し、クイズ10問に正解してエンブレムを全て集めると、初音ミク「マジカルミライ」10th Anniversary限定の壁紙を獲得できる企画です。初音ミク「マジカルミライ」は、初音ミクたちバーチャル・シンガーの3DCGライブと、創作の楽しさを体感できる企画展を併催したイベントであり、今年で10回目の開催となりました。



琉球銀行と沖縄県内の電子チケット取扱推進に関する連携協定を締結

株式会社琉球銀行と、「沖縄県内における電子チケット取扱推進に関する連携協定」を締結しました。本協定は、両者で緊密な相互連携と協働による活動を推進することによって、沖縄県内における電子チケットの取扱推進を図り、沖縄県の観光振興、観光客及び沖縄県民の利便性の向上を目的とします。具体的には、公共交通機関の乗車券、観光施設の入場券等の電子チケット化を促進させるための環境整備の推進、観光客及び県民へわかりやすく、便利なサービス環境を提供するための取り組みの推進、キャッシュレス決済とICTを利活用した新たな取り組みの検討を行ってまいります。

小湊鉄道で簡易改札装置によるモバイルチケット認証自動化実験を実施

2022年9月5日より、小湊鉄道で改札機を用いたモバイルチケットの認証自動化実験を開始しました。改札機は、株式会社高見沢サイバネティックスが提供し、五井駅、上総牛久駅、養老溪谷駅の3駅に設置しています。

2022年2月から、小湊鉄道の2券種をモバイルチケットとして提供しており、乗降時のチケット確認は駅係員・乗務員の目視で行ってまいりました。今回開始する実証実験では、利用者は自身のスマートフォンでモバイルチケット券面にある二次元コードを改札機にかざすことで、チケット認証が可能となります。これにより、利用者の利便性の向上が期待できます。一方、小湊鉄道は、改札機での認証が変わることで、駅係員・乗務員の負担を軽減し、さらに利用者の乗降データの取得・活用による業務改善やサービス向上につなげるための検証も行います。今まで入手していたチケットの購入・利用データ分析に加え、乗降データが取得できるようになることで、多面的な分析が可能となり、今後の駅自動化システムの構築へとつなげる方針です。



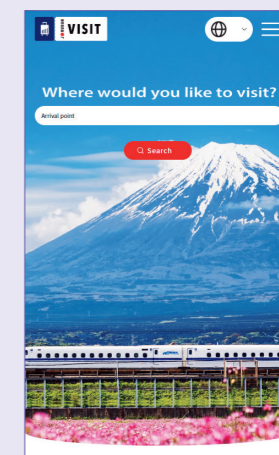
西日本で初開催の「鉄道技術展・大阪」に出展

2022年5月25日から27日まで、西日本で初開催された「鉄道技術展・大阪 Mass-Trans Innovation Japan Osaka 2022」に出展しました。「全てのひとへ移動の新体験を」をテーマ・コンセプトに掲げ、モバイルチケットと認証機との連携や、モバイルチケットで得られるデータ分析コンテンツを中心に展示を行いました。また同ブース内では、株式会社高見沢サイバネティックスと連携し、モバイルチケットと改札機器との連携技術を実際に体験できる場も提供しました。



日本旅行の総合交通案内サイト『JORUDAN VISIT』WEBサイトをオープン

2022年8月24日、日本人旅行者や訪日外国人旅行者が必要とする交通情報を一元化し、多言語で検索可能な日本旅行の総合交通案内サイトとして、『JORUDAN VISIT (ジョルダン ビジット)』WEBサイトをオープンしました。公共交通の経路検索に加え、自動車や自転車、徒歩のルートと比較できるマルチモーダルルートプランニング機能や、旅程を簡単に作成可能なトリップブレンダー機能があります。自治体やDMOが提供している観光サイトにも簡単に連携できる仕組みとなっており、アクセス情報の拡充も可能です。地域の観光周遊促進をサポートし、検索されたスポットや旅程の分析により、観光に関する課題を解決するソリューションとしても活用できます。



西新宿エリアでスマートシティサービスの実証実験を実施

株式会社ジョルテ、日本オラクル株式会社、株式会社構造計画研究所、KAKUCHO株式会社の4社とともに、西新宿エリアで2022年1月15日～3月31日の期間に実証実験を実施しました。これは、東京都の「令和3年度西新宿エリアにおける5Gを含む先端技術を活用したスマートシティサービス実証事業」に提案した「都市と繋がる、人と街とのコミュニケーション活性化事業」が採択されたものです。

この実証実験では、位置情報を元に西新宿エリアにログインしたかのようなアプリからの入口体験を通じて、エリア内でのイベント情報・飲食店情報を提供、ワンクリックでのルート検索や、ARを活用した標識表示、センシングによる施設の混雑状況、オンラインでの注文・決済などを検証しました。実証期間中に提供した「乗換案内・西新宿モード」は、約2,400名もの多くのユーザーに利用され、スマートシティの実現に向けたユーザー・インターフェイスとしての検証に貢献しました。

今後は、主力サービスである経路検索に、感情や個人の希望・趣味・趣向といった「コト軸」と位置情報をかけ合わせることで、ヒト、場所、目的をつなぎ、様々な出会いや発見を創出する地域活性化プラットフォームの提供を目指します。



スマートフォン向け「乗換案内」のご紹介



「ジョルダン」(スマートフォンサイト)
<https://www.jorudan.co.jp/>



「乗換案内」(アプリ)



iOS版



Android版



※ダウンロード無料

アプリ内課金

1ヶ月(自動更新) : 360円
90日 : 1,000円
365日 : 2,900円
※全て税込価格(2022年10月5日時点)

公式SNSアカウントのご紹介

乗換案内の機能紹介、開発裏話などの記事を掲載



https://note.com/jorudan_web/



乗換案内の最新情報、お知らせなどを発信!



@norikae_app

https://twitter.com/norikae_app



会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 ジョルダン株式会社
(Jorudan Co.,Ltd.)
本社所在地 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-5-10
設立 1979年12月
資本金 2億7,737万5,000円
従業員数 連結199名、単体153名

主要な子会社 (2022年9月30日現在)

コンパスティビー株式会社

事業内容: 広告代理業

ゼストプロ株式会社

事業内容: システム・ソフトウェアの設計・開発

イーツアー株式会社

事業内容: インターネットによる旅行商品の販売

株式会社悟空出版

事業内容: 出版業

株式会社ジェイフロンティア

事業内容: システム・ソフトウェアの設計・開発

J MaaS株式会社

事業内容: ICTを活用した移動手段の手配・販売・提供サービス

若尔丹(上海) 軟件開發有限公司

事業内容: システム・ソフトウェアの設計・開発

杰昱(上海) 信息技術有限公司

事業内容: ハードウェアの販売・保守

株主優待のご案内 乗換案内PREMIUM(株主優待版)

対象になる株主様は?

・9月末と3月末に当社株式100株以上お持ちの方

いつ届くの? いつから使えるの?

・12月末お届け(翌年1月1日~6月30日の間有効)
・6月末お届け(7月1日~12月31日の間有効)

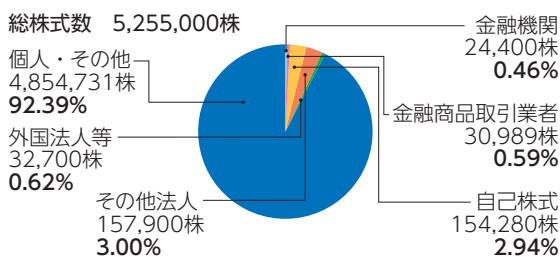
どんな機能が使えるの?

・PCで無料版にはない多彩な経路検索
・スマートフォン向け有料サービスも利用可能

株式状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数..... 19,000,000株
発行済株式総数..... 5,255,000株
株主数..... 4,508名

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



株主メモ

- 事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
- 定時株主総会 毎年12月
- 基準日 毎年9月30日
- 配当金受領株主確定日 9月30日及び中間配当を実施する場合は3月31日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <https://www.jorudan.co.jp/ir/>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部